

解雇問題を解決し  
安全・安心のJALを

# 航空連ニュース

航空労組連絡会  
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル  
Tel 03-3742-3251  
Fax 03-5737-7819  
No.928(32-38) 2018年7月23日

## 集会・支援要請 in 北海道

6月27～30日、北海道北部と東部の2組に分かれて、各地の支える会主催の集会や労組・団体への支援要請オルグを実施しました。

### <音威子府・旭川 by 金澤全労協議長・鈴木圭子副団長>

#### 6/27 学習会を開催 (主催は音威子府の会)

JAL 闘争を支える音威子府 (おといねっふ) の会が主催し学習会が開かれ 40 名が参加しました。鈴木副団長が JAL 争議の経過と現状を報告し、全労協金澤議長からは補足説明と直近の情勢について話がされました。争議団が訪れるのは 2012 年初秋以来ですが、その直後に支える会を立ち上げていただき、800 名弱の村民の中で 5 団体 31 名の会員の維持拡大をいただいています。集会には自治労から多くの若い組合員の方に参加いただき、熱いパワーをもらいました。



#### 解決まで支援します！

～参加者の感想より～

##### 身勝手な解雇に怒り

国鉄争議は全国から支える共闘の力があって解決できた。JAL 争議当事者の話を聞き、改めて資本の身勝手な都合による首切りに怒りが込み上げてきました。解決までともに闘っていきたく思います。

<元国労争議団の家族>

##### これは他人事ではない

日本を代表する JAL で不当な解雇が行われていたことを初めて知りました。私は、安定・安心して暮らせると公務員を選択しましたが、JAL の争議や国鉄争議など、公務員だからと言って安心できないし、他人事でないと感じました。解決まで応援します。

<公務員>

#### 6/28、29 旭川市内などで支援要請オルグを実施

6月28日には、元国労名寄闘争団協力のもと佐久間誠名寄市議に支援要請を行いました。

また、6月29日には、元国労旭川闘争団の後藤氏の案内で旭川市内の下記労働組合や民主団体等に支援要請オルグを行いました。

- 立憲民主党・平和運動フォーラム旭川地区連絡会
- 私鉄総連北海道地方労働組合同 北バス支部
- 連合旭川地区連合会
- 私鉄総連北海道地方労働組合 旭川電気軌道支部
- 自治労全道庁上川総支部
- 旭川市職労
- 北海道教職員組合旭川支部
- 国労旭川支部
- 北海道教職員組合上川支部



不当解雇と闘う日本航空労働者を支える釧路・根室の会が主催し集会と支援要請のオルグが取り組まれました。争議団からは清田均事務局長と杉山陽子副団長が参加しました。

## 6/28 釧路市内オルグと争議支援集会

釧路市内の下記労組や政党等に、争議支援要請オルグを実施しました。

- JP 日本郵政グループ労働組合釧路支部
- ユニオンくしろ
- 連合釧根地協／平和フォーラム
- 社民党北海道釧根支部連合
- 北海道議会議員（支える会呼びかけ人）

また、夕方 18 時から、釧路生涯学習センター「まなぼつと」にて JAL 争議を支援する釧路集会が開かれ、50 名の方に参加していただきました（写真）。



## 6 月 29 日は終日行動、支援要請と集会

29 日は前日に続く支援要請オルグに加え、2 ヲ所の支援する集会と、終日にわたる行動が取り組まれました。

支援要請オルグについては、下記の 7 団体を訪問し訴えました。また、昼に開催した標茶(しべちゃ)集会(写真)には 14 名が、夕方より開催した厚岸(あつけし)集会には 15 名の方に参加をいただきました。



- 日本共産党釧路市委員会
- (株)あゆみ調剤
- (株)あゆみ厚済
- 建交労釧路支部
- 道東勤労者医療協会
- 釧路市民商工会
- 新日本婦人の会
- 釧路教職員組合
- 釧路高校教職員組合

### オルグや集会で出された声

- ・やっとここまで来た。これからが本番。がんばろう！
- ・報告を聞きやっと理解できた。これからは適宜報告を
- ・会社への要請はがきなど、取り組みには協力する
- ・当該労組・原告団が一致した方針を持ち団結することが重要

## 6/30 に矢臼別のつどい

- 矢臼別平和公園にて昼食交流会 (BBQ)
- 別海町学習集会 参加者数 40 名



## 交渉に注目し、引き続きご支援をお願いします

「JAL が解決に動き出したと聞いてから情報が全くなく、今回やっと理解できた」などお叱りを含め多くのご意見・励ましの言葉を頂戴しました。頻りに訪れることができない分、連絡を密に取りあうことを確認しました。

日本航空は 5 月 14 日は、LCC 新会社の立ち上げに際し、被解雇者も採用の対象にすると発表しました。そして解雇争議解決に向けた労使の特別協議を開始すると約束しました。こうした会社の動きを引き出したのは、7 年半に及ぶ社内外の運動の成果です。

現在まで 3 回の協議が終了しておりますが、私たちの統一要求とはかけ離れた対応です。

整理解雇の狙いは経営破たんを口実にした組合つぶし、活動家の排除にありました。正常な労使関係を取り戻し、公共輸送事業として安全で健全な経営を行うためにも、この争議解決は避けては通れません。

今後の交渉の進捗状況を注目していただくとともに、引き続き JAL 争議に対するご支援ご協力を宜しくお願いいたします。